

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日  
(第42期) 至 平成17年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(591217)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 販売及び契約の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	15
5. 経営上の重要な契約等 .....	16
6. 研究開発活動 .....	16
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	17
第3 設備の状況 .....	19
1. 設備投資等の概要 .....	19
2. 主要な設備の状況 .....	19
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(4) 所有者別状況 .....	22
(5) 大株主の状況 .....	23
(6) 議決権の状況 .....	24
(7) ストックオプション制度の内容 .....	24
2. 自己株式の取得等の状況 .....	25
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	28
第5 経理の状況 .....	29
1. 連結財務諸表等 .....	30
(1) 連結財務諸表 .....	30
(2) その他 .....	57
2. 財務諸表等 .....	58
(1) 財務諸表 .....	58
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	81
(3) その他 .....	83
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	84
第7 提出会社の参考情報 .....	85
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	85
2. その他の参考情報 .....	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	86

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第42期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高(千円)	-	26,823,223	31,679,235	35,606,180	39,030,696
経常利益(千円)	-	787,793	1,039,501	1,597,766	1,661,850
当期純利益(千円)	-	137,178	216,242	775,952	733,029
純資産額(千円)	-	1,073,599	1,394,642	2,532,825	3,204,035
総資産額(千円)	-	24,637,568	24,890,755	23,911,231	26,884,124
1株当たり純資産額(円)	-	5,367.99	5,777.55	609.26	385.43
1株当たり当期純利益金額(円)	-	685.89	1,036.06	211.92	88.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	4.4	5.6	10.6	11.9
自己資本利益率(%)	-	13.6	17.5	39.5	25.6
株価収益率(倍)	-	-	-	8.5	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	98,370	3,217,258	112,524	1,659,482
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	190,189	627,680	53,321	1,803,938
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	555,693	1,350,518	1,548,204	1,276,592
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	4,904,097	7,398,517	5,791,110	3,604,371
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	254 (86)	383 (405)	422 (414)	444 (398)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第39期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期から第40期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 平成15年12月22日付で1株につき15株の株式分割を行っております。

なお、第41期の連結ベースの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 平成17年2月18日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第42期の連結ベースの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高(千円)	18,863,689	21,816,971	25,684,916	26,401,177	29,261,742
経常利益(千円)	820,684	697,836	901,891	1,051,138	1,466,349
当期純利益(千円)	110,252	106,931	239,267	386,111	644,489
資本金(千円)	100,000	100,000	111,250	257,752	257,752
発行済株式総数(千株)	200	200	244	4,205	8,410
純資産額(千円)	759,519	866,060	1,230,840	1,979,181	2,561,925
総資産額(千円)	21,871,216	23,545,335	23,038,806	21,126,767	22,872,673
1株当たり純資産額(円)	3,797.59	4,330.30	5,098.97	476.08	308.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	50.00 (-)	旧株 50.00 第1新株13.00 第2新株 8.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	557.49	534.65	1,146.38	105.45	77.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.5	3.7	5.3	9.4	11.2
自己資本利益率(%)	15.7	13.2	22.8	24.1	28.4
株価収益率(倍)	-	-	-	17.1	10.5
配当性向(%)	-	9.4	4.4	14.2	12.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	154 (74)	168 (62)	181 (73)	197 (71)	208 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期から第40期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は、第39期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第38期については、監査を受けておりません。

6. 平成15年12月22日付で1株につき15株の株式分割を行っております。

なお、第41期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成17年2月18日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第42期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて五番町健康会館(現・穴吹フィットネスクラブ)を開業し、フィットネス事業を開始
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズの販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
昭和61年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年3月	岡山県岡山市にて「アルファガーデン東山公園」を分譲開始し、岡山県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドウ穴吹(現・連結子会社)を設立
平成元年4月	高知県高知市にて「アルファガーデン本町」を分譲開始し、高知県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立
平成2年3月	広島県福山市にて「アルファステイツ入船町」を分譲開始し、広島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成5年1月	当社より穴吹エンタープライズ(株)にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成7年3月	兵庫県明石市にて「アルファステイツ明石大久保」を分譲開始し、兵庫県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にてクアパーク津田及びクアタラソ津田の営業を開始
平成9年3月	徳島県徳島市にて「アルファステイツ住吉」を分譲開始し、徳島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成12年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	愛媛県松山市にて「アルファステイツ宮西」を分譲開始し、愛媛県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成13年3月	穴吹エンタープライズ(株)にて津田の松原サービスエリア上り線及び下り線の営業を開始
平成13年5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成13年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社化
平成15年4月	(株)穴吹スペースプランニングを吸収合併
平成15年6月	島根県松江市にて「アルファステイツ母衣町」を分譲開始し、島根県でのファミリーマンション分譲事業に進出

年月	事項
平成15年 7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)を子会社化し、あなぶきアセット(株) (現・連結子会社)に商号変更
平成16年 4月	鳥取県鳥取市にて「アルファステイツ寿町」を分譲開始し、鳥取県でのファミリーマンション分 譲事業に進出
平成16年 6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年 3月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施
平成17年 4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、サンメッセ香川(香川県産業交流センター)の運営を開始
平成17年 6月	穴吹エンタープライズ(株)において(有)旅館くらしき(現・連結子会社)及び(有)珈琲館(現・連結子 会社)の全出資持分を取得し、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、戸建て分譲、注文住宅、アパート受注、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット(運用資産)の積上げ等も行っております。なお、当事業のうち、戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注などを行う戸建て住宅事業部門については、平成17年7月1日をもってあなぶきホームプランニング(株)として分社化しております。

(株あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(有限責任中間法人REFIN)

平成17年1月18日に「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。

(アルファアナブキ特定目的会社)

平成15年11月26日に「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。

#### 《人材サービス関連事業》

(株クリエアナブキ)

当事業においては、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

#### 《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」(以上、香川県高松市)、「岡山パークホテル」(岡山県岡山市)、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「穴吹フィットネスクラブ」(香川県高松市)及び「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」(香川県高松市)の各施設運営を行っております。

(あなぶきアセット(株))

ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の運営を行っております。

(有旅館くらしき)

平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ(株)が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社化し、「旅館くらしき」(岡山県倉敷市)の運営を行っております。

(有珈琲館)

平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ(株)が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社化し、コーヒー専門店「珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営を行っております。

《その他事業》

(株)クリエアナブキ(旅行事業部門)

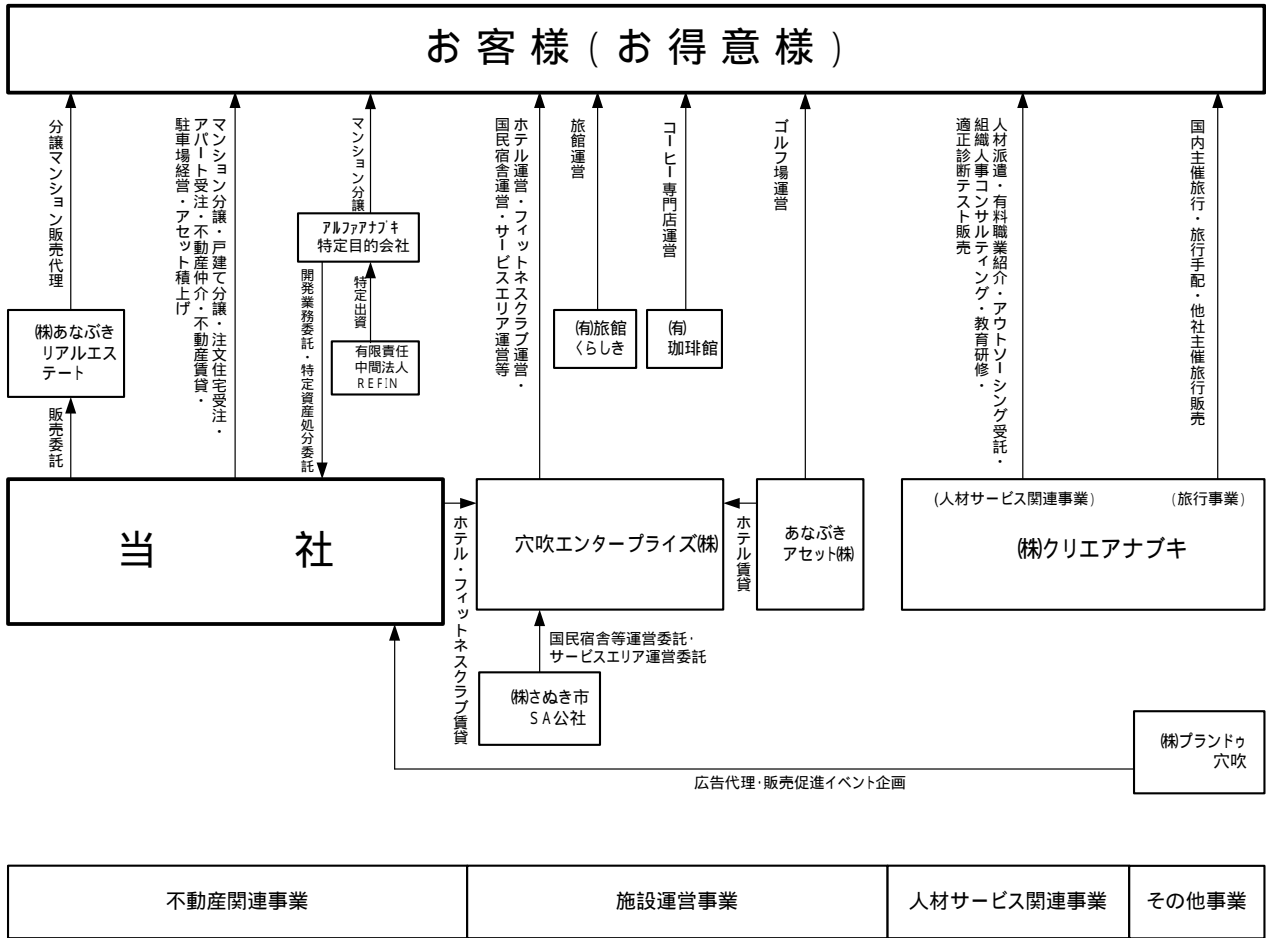
「穴吹トラベルセンター」(香川県高松市)において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。なお、当事業については、平成17年10月5日をもって(株)クリエアナブキから(株)穴吹トラベルとして分社化し、当社がその全株式を取得する予定であります。

(株)ブランドゥ穴吹

当事業においては、当社の分譲マンション、戸建て分譲、注文住宅、仲介のパンフレット及び広告チラシを中心とした企画、デザイン等の広告代理業を行っております。その他、当社の販売促進イベントの企画も行っております。また、平成17年3月に新たにメディアコミュニケーション事業部を新設し、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法非適用関連会社
- (株)クリエアナブキは、JASDAQ市場に株式上場しております。
  - (有)旅館くらしきと(有)珈琲館は、平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ(株)が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社化しております。
  - 有限責任中間法人 REFINは、平成17年1月18日にアルファステイツ幸町（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。
  - アルファアブキ特定目的会社は、平成15年11月26日にアルファステイツ幸町（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。
  - 当社において、平成17年7月1日に戸建て分譲、注文住宅受注及びアパート受注等を行う戸建住宅事業部門を会社分割し、あなぶきホームプランニング(株)を設立しております。
  - (株)クリエアナブキにおいて、平成17年10月5日にその他事業の旅行事業部門を会社分割し、(株)穴吹トラベルを設立予定であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注)2.3.4	香川県高松市	243	人材サービス関連事業	56.6	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱ (注)3	香川県高松市	10	施設運営事業	100.0	設備の賃借 役員の兼任3名
㈱ブランドゥ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	当社の広告業務の 受託 役員の兼任2名
㈱あなぶきリアルエステート (注)3	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	当社の不動産の販売代理 役員の兼任2名
あなぶきアセット㈱ (注)3	香川県さぬき市	30	施設運営事業	100.0	役員の兼任1名
有限責任中間法人 REFIN	東京都中央区	3	不動産関連事業	100.0	
アルファアナブキ特定目的会社 (注)3	東京都中央区	80	不動産関連事業	100.0 (0.1)	開発業務及び特定 資産処分の委託
(有)旅館くらしき (注)3	岡山県倉敷市	338	施設運営事業	100.0 (100.0)	
(有)珈琲館	岡山県倉敷市	10	施設運営事業	100.0 (100.0)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	214 (58)
人材サービス関連事業	67 (42)
施設運営事業	131 (291)
その他事業	21 (5)
全社(共通)	11 (2)
合計	444 (398)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、契約社員及びパート社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 (59)	32.5	7.3	5,721,044

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことにより、設備投資も順調に増加するなど、緩やかながらも堅調な回復傾向が見受けられました。一方で、社会保険料等の公的負担増や原油価格の高騰など景気回復への不安要素もみられ、本格的な景気の回復にはまだ時間を要するものと思われます。

このような状況のなかで、当社は進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、39,030百万円（前期比9.6%増）、営業利益2,146百万円（前期比18.0%増）、経常利益1,661百万円（前期比4.0%増）、当期純利益733百万円（前期比5.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、従来の自己居住用分譲マンションに限らず、投資目的やファンド組み入れ用のマンション用地など、多様化した事業目的でのマンション用地の争奪戦が激しくなっており、下落の一途をたどってきた土地価格も大都市部でのマンション適地物件などでは、一部高騰している状況が見受けられます。需要に関しては全国的に都心回帰という流れのなか、超低金利状態の継続、金融機関の低金利住宅ローンに後押しされて好調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は岡山県の「アルファステイツ幸町」のプロジェクト資金について、日本で初めて地方都市の分譲マンションだけを引当財産とする特定格付社債の発行を行い、開発型不動産証券化事業に着手いたしました。また、新たに開設した広島営業所にて、平成17年3月より同営業所で初めての商品となる「アルファステイツパール通り」（広島県東広島市）の分譲を開始するとともに、好評をいただいている低価格かつ都心型の「アルファライフ」ブランドの分譲マンションを、これまでの香川県と岡山県に加えて、愛媛県においても分譲を開始するなど積極的に事業を展開してまいりました。同時に、営業力の強化を図ることにより、マンション契約戸数は1,428戸（前期比28.5%増）、同売上戸数は1,201戸（前期比20.1%増）となり、2期連続で未契約完成在庫0戸となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は28,960百万円（前期比11.2%増）、営業利益は2,024百万円（前期比28.0%増）となりました。

#### 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢が改善に向かうなか、人材派遣や人材紹介など、人材サービスに対する需要は増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は主力の人材派遣事業が堅調に推移し、前期から本格的な営業を開始した人材紹介事業の売上も大幅に増加したことから、順調に業績を伸ばすことができました。また、付加価値の高い事業への取り組みとして、IT分野に特化したITビズタレント事業を首都圏において開始したほか、拠点網の拡充にも注力しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,265百万円（前期比11.6%増）、営業利益は394百万円（前期比11.4%減）となりました。

## 施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、二極化の一方である宿泊特化型の低価格ホテルが引き続き積極的な展開を行っております。また、指定管理者制度による公的施設の民間会社への運営委託案件が増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。また、平成17年4月より香川県下最大のコンベンションホール「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始するとともに、6月より「有限会社旅館くらしき」及び「有限会社珈琲館」の全出資持分を取得し、「旅館くらしき」、「珈琲館」（岡山県倉敷市）を新たな運営施設に加えるなど、運営施設の拡充にも注力いたしましたが、相次ぐ台風上陸の影響などにより、売上は伸び悩みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、法的整理を終えたゴルフ場が、セルフプレイの導入などスポーツ感覚で利用でき、かつ低価格で利用できるゴルフ場への転換を進めてきており、低価格競争が引き続き激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）において、来場者により一層楽しんでプレイしていただくために、パーソナルゴルフナビゲーション端末のレンタルを開始したほか、機械設備などの改良を実施し、台風の影響などにより売上は伸び悩みましたが、18ホールあたりの来場者数では前期に引き続き香川県1位のゴルフ場となっております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,723百万円（前期比2.0%減）、営業利益は3百万円（前期比93.2%減）となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、イラク戦争などの影響で悪化していた消費者マインドの回復、ゴールデンウィークの日並びの良さなどもあって、国内旅行、海外旅行ともに概ね堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は「穴吹ブランドで行くワンランク上の豪華昼食付京都日帰りの旅」シリーズなど、大手同業との差別化商品の開発と折込広告を利用した積極的な販促活動により、香川県発のバスツアーが大きく伸長しました。また、台風の度重なる四国上陸の影響などから、繁忙期である秋季の売上は伸び悩みましたが、イラク戦争などの影響で落ち込んでいた海外への団体旅行の取扱額は増加しました。

この結果、その他事業の売上高は1,081百万円（前期比2.8%増）、営業利益は84百万円（前期比52.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,186百万円減少し、当連結会計年度末には3,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 「営業活動におけるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,659百万円（前連結会計年度は112百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産が増加したことによるものであります。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,803百万円（前連結会計年度は53百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、1,276百万円（前連結会計年度は1,548百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業のうちマンションの分譲事業に係る金融機関からの借入れによるものであります。

## 2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
不動産関連事業(千円)	28,960,176	111.2
人材サービス関連事業(千円)	5,265,779	111.6
施設運営事業(千円)	3,723,105	98.0
その他事業(千円)	1,081,634	102.8
合計(千円)	39,030,696	109.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合(%)	契約戸数 (戸)	割合(%)
四国(香川、徳島、高知、愛媛)	546	49.1	686	48.0
中国(岡山、広島、島根、鳥取)	391	35.2	519	36.4
近畿(兵庫)	174	15.7	223	15.6
合計	1,111	100.0	1,428	100.0

### 《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
四国(香川、徳島、高知、愛媛)	2,559,997	54.3	2,997,912	57.0
中国(広島、岡山)	1,549,600	32.8	1,517,164	28.8
近畿(大阪)	597,431	12.7	575,122	10.9
関東(東京)	-	-	164,670	3.1
その他(フランチャイズ)	10,390	0.2	10,909	0.2
合計	4,717,420	100.0	5,265,779	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
ホテル事業	2,069,524	54.5	2,035,345	54.7
施設運営受託事業	1,297,385	34.1	1,287,189	34.6
スポーツ事業	99,286	2.6	94,867	2.5
ゴルフ事業	333,902	8.8	305,702	8.2
合計	3,800,098	100.0	3,723,105	100.0

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、社会保険等の公的負担増による将来への不安感から個人の消費マインドは引き続き厳しい状況にあるものの、企業の設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかながらも底堅い動きを続けると予想されます。

このような状況のなかで、当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、当社の進出エリア内では市場規模の大きい神戸、広島エリアでの事業拡大に引き続き注力します。また、新たに山口県を視野に入れた活動を行い、中四国全県での情報収集力の向上及びブランドの浸透ならびに進出各エリア間での事業分散(ポートフォリオ)を図ります。また、不動産関連事業のなかでも特に投資家ニーズが高まっている不動産ファンド事業において、将来のREIT参入を視野に入れたノウハウの蓄積、物件情報の収集に注力し、現状のフロー型の利益モデルに加えて、ストック型の利益モデルの確立を目指します。

また、将来的な懸念材料として、建築費、金利及び土地取得単価の上昇に加えて、住宅の第一次取得者層である20歳代後半から30歳代の年齢層が今後10年間に於いて減少してくるため、利益率の低下及び競争の激化が予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、好評をいただいている「アルファライフ」ブランドに続いて、平成17年9月に香川県で分譲を開始した子育てファミリー世帯に快適な住環境を提供することをコンセプトとした「アルファウィズ」ブランド等のターゲットを明確に絞った新商品の開発を引き続き進めるとともに、プロジェクト利益率を確保するために、土地仕入の段階からコストダウン及び建築費をコントロールできる体制づくりを行います。また、合わせて積極的な値付け等により高付加価値事業への取り組みを強化します。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業において、平成16年3月の改正労働者派遣法施行による規制緩和の影響で競合会社が一段と増加したことに加え、派遣先企業からのコスト削減要求や社会保険料の負担増加などもあって、収益性の面で厳しい状況が続いております。また、平成17年4月の個人情報保護法や改正育児・介護休業法の施行などにより、人材サービス会社に求められる社会的責任も日増しに高まってきており、これらの変化に対応するための経費の増加も予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、各営業部門の収益の確保と事業部における売上構成の斬新的な組替えに取り組み、全体としての収益性の向上を図ってまいります。

施設運営事業におきましては、ホテル事業において、今後高松市内で新規ホテルが相次いで開業されるなど、ホテル間競争の激化が予想されます。また、インターネット経由での販売が増加しており、それに伴う手数料の支払増による利益率の低下も懸念されます。

このような状況に鑑み、当事業では、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客様のニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル(高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル)、ゴルフ場(アルファ津田カントリークラブ)、サービスエリア(津田の松原サービスエリア)などに加えて新たに香川県から指定管理者として運営を受託したサンメッセ香川との相乗効果を図ってまいります。また、平成17年6月29日に取得しました「旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへ波及させることにより、これまでのハード(施設)に他社との競争力を求めるばかりでなく、ソフト(おもてなし、商品企画)に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、トラベル事業におけるインターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下などが予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、香川県発のバスツアーなどの募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 当社の業績等への影響について

###### 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成16年6月期及び平成17年6月期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	15,276	16,819
総資産額 (B)	23,911	26,884
有利子負債依存度(%) (A/B)	63.9	62.6

###### 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

平成16年6月期及び平成17年6月期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成16年6月期			平成17年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	7,763 (29.4)	18,637 (70.6)	26,401 (100.0)	10,073 (34.4)	19,187 (65.6)	29,261 (100.0)
営業利益 (百万円)	342	1,866	1,524	79	1,851	1,931
経常利益 (百万円)	544	1,595	1,051	132	1,598	1,466

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

## (2) ㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行っていましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

このような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。また、役員個人の会社を通じて相互の株式を保有する関係が残存しております。

しかし、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

## (3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

## (4) ㈱穴吹ハウジングサービスとの関係について

㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣が、不動産管理業、賃貸仲介業等を営む目的で昭和58年11月に設立した会社であります。㈱穴吹ハウジングサービスの現在の主要業務は不動産管理業務であります。近年マンションの管理会社は、売り主（ディベロッパー）の立場ではなく顧客（マンション管理組合）の立場に立って行動することが特に求められているなか、㈱穴吹ハウジングサービスは、顧客（マンション管理組合）に対して忠実に行動し、顧客利益の最大化を目指すプロパティマネジメント業の考え方に基づいた不動産管理業務を行うために、平成15年10月に当社との役員の兼務を解消するなど当社グループから独立するにいたっております。

㈱穴吹ハウジングサービスとの主な取引である当社から同社へのマンション管理業務の斡旋により発生するマンション紹介料の取引金額は平成16年6月期58百万円、平成17年6月期73百万円となっておりますが、同社とのマンション管理業務紹介契約は平成16年12月をもって終了しているため、現在においては、同社へのマンション管理業務の斡旋は行っておりません。なお、取引条件は、㈱穴吹ハウジングサービスの管理受託の営業費用を勘案して合理的に決定しております。

また、従来行っていた当社本社ビルや事務所等の㈱穴吹ハウジングサービスへの賃貸取引につきましても、平成17年6月をもって全て解消しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また、法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,972百万円増加（前年同期比12.4%増）し、26,884百万円となっております。うち流動資産は1,527百万円増加（同8.1%増）し、20,325百万円となっており、固定資産は1,444百万円増加（同28.3%増）し、6,558百万円となっております。

流動資産の主な増加要因は、工事代金の支払と借入金の返済等を積極的に行った結果、現金及び預金が2,209百万円減少（同37.6%減）した一方で、たな卸資産が前連結会計年度末と比べ、3,558百万円増加（同31.3%増）となったためであります。

固定資産の主な増加要因は、不動産ファンド事業における物件取得による増加及び平成17年6月に取得した(有)旅館くらしきを当連結会計年度より連結範囲に含めたことに伴う固定資産の増加のためであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、2,298百万円増加（同10.9%増）し、23,382百万円となっております。うち流動負債は378百万円増加（同2.4%増）し、15,941百万円となっており、固定負債は1,919百万円増加（同34.8%増）し、7,441百万円となっております。

流動負債の主な増加要因は、不動産関連事業のうちマンションの分譲事業に係る前受金であり、固定負債の主な増加要因は、不動産ファンド事業を対象とした物件取得に際し、長期借入金が1,209百万円増加（同25.0%増）したためであります。

#### (資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ、671百万円増加（同26.5%増）し、3,204百万円となっております。

これの主な要因は、利益剰余金が670百万円増加（同33.1%増）したためであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、3,424百万円増加（前期比9.6%増）し、39,030百万円となっております。

これの主な要因は、不動産関連事業において前連結会計年度と比べ、2,923百万円増加（同11.2%増）、人材サービス関連事業において前連結会計年度と比べ、548百万円増加（同11.6%増）したためであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、2,122百万円増加（同7.4%増）し、30,970百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.7ポイント低下し、79.3%となっております。

これの主な要因は、マンションの分譲事業において、売上原価率が低下したためであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、1,301百万円増加（同19.3%増）し、8,060百万円となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、973百万円増加（同19.7%増）し、5,913百万円となっております。これの主な要因は、不動産関連事業を中心とした売上増加に伴う販売費が359百万円増加（同31.8%増）、従業員数の増加に伴う人件費が366百万円増加（同14.6%増）したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、328百万円増加（同18.0%増）し、2,146百万円となっております。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、277百万円減少（同87.3%減）し、40百万円となりました。

これの主な要因は、前連結会計年度にあなぶきアセット(株)取得に伴う連結調整勘定294百万円を一括償却したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、13百万円減少（同2.5%減）し、524百万円となりました。

これの主な要因は、アルファアナブキ特定目的会社にて社債発行費を26百万円計上した一方で、前連結会計年度は当社株式の大阪証券取引所市場第二部への上場に伴う株式公開費用及び新株発行費として62百万円の支出があったためであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、64百万円増加（同4.0%増）し、1,661百万円となりました。

（特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益）

特別利益は、前連結会計年度と比べ、2百万円増加（同191.4%増）しております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、87百万円減少（同24.5%減）し、269百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、153百万円増加（同12.4%増）し、1,396百万円となっております。

当期純利益は、前連結会計年度にあなぶきアセット(株)取得に伴う連結調整勘定を一括償却した際の税務面の効果があったため、前連結会計年度と比べ、42百万円減少（同5.5%減）し、733百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、施設運営事業において運営しているロイヤルパークホテル高松を賃借から自己所有設備とするため、同設備の建物534百万円、土地322百万円を取得いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その 他有 形固 定資 産	無形固 定資産	長期前払 費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	232,909	143	283,151 (595.31)	40,602	40,941	51,459	649,208	207 (59)
第二穴吹ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	366,305	6,217	624,031 (3,414.54)	67	291	-	996,913	- (-)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	9,585	13,619	196,045 (509.33)	43	85	-	219,379	- (-)
ロイヤルパークホテル 高松他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	839,667	11,089	1,126,969 (12,172.38)	20,802	-	-	1,998,528	1 (-)

(注) 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

## (2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エンタ ープライズ ㈱	ロイヤルパークホ テル高松アネックス 他 (香川県高松市他)	施設運営 事業	ホテル他	231,934	36	145,000 (591.23)	12,390	5,879	802	396,043	96 (119)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	クアパーク津田、 津田の松原サービ スエリア他 (香川県さぬき市)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	71,215	14	-	3,913	788	-	75,931	20 (154)
㈱クリエ ア ナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	23,437	-	-	22,941	28,759	765	75,903	67 (42)
㈱クリエ ア ナブキ	穴吹トラベルセン ター (香川県高松市)	その他事 業	販売施設	342	-	-	201	732	-	1,276	15 (3)
㈱ブラン ド ウ穴吹	鍛冶屋町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関 連事業	事務所	112,730	21,277	254,506 (1,043.56)	229	-	-	388,743	- (-)
㈱ブラン ド ウ穴吹	本社他 (香川県高松市)	その他事 業	事務所	-	-	-	282	4,944	-	5,226	6 (2)
あなぶき ア セット㈱	アルファ津田カン トリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	117,731	10,453	171,925 (1,378,255.31)	318,010	470	-	618,589	14 (18)

- (注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。  
2. ㈱クリエアナブキの穴吹トラベルセンターについては、㈱ブランドウ穴吹から賃借しているものであります。  
3. ㈱ブランドウ穴吹の本社については、提出会社から賃借しているものであります。  
4. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年6月30日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,410,000	9,613,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	8,410,000	9,613,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月11日 (注)1	8,000	200,000	4,000	100,000	-	-
平成15年4月1日 (注)2	29,575	229,575	-	100,000	20,000	20,000
平成15年5月10日 (注)3	15,000	244,575	11,250	111,250	11,250	31,250
平成15年11月14日 (注)4	2,425	247,000	8,002	119,252	8,002	39,252
平成15年12月22日 (注)5	3,458,000	3,705,000	-	119,252	-	39,252
平成16年6月18日 (注)6	500,000	4,205,000	138,500	257,752	212,125	251,377
平成17年2月18日 (注)7	4,205,000	8,410,000	-	257,752	-	251,377

(注)1. 有償第三者割当 発行価格 500円  
資本組入額 500円

割当先は、(有)エービホーム1社であります。

#### 2. 合併

合併比率は、(株)穴吹スペースプランニングの株主に対し同社の株式1株につき当社株式91株を割当交付しております。

#### 3. 有償第三者割当 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

割当先は、あなぶき興産従業員持株会、柴田 登、高澤正弘、富岡徹也、他22名であります。

4. 有償第三者割当 発行価格 6,600円  
資本組入額 3,300円

割当先は、(株)香川銀行、(株)百十四銀行、石井孝二、手塚恒夫、濱崎達也であります。

5. 株式分割

平成15年11月25日開催の取締役会決議により、平成15年12月22日付をもって1株を15株に分割しております。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 750円  
発行価額 553円  
資本組入額 277円  
払込金総額 350,625千円

7. 株式分割

平成16年11月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割しております。

8. 平成17年9月7日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,150,000株、資本金が476,100千円及び資本準備金が474,352千円増加しております。

9. 平成17年9月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が53,000株、資本金が21,942千円及び資本準備金が21,861千円増加しております。なお、割当先は、三菱証券(株)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	6	11	2	-	426	452	-
所有株式数 （単元）	-	460	56	4,348	49	-	3,490	8,403	7,000
所有株式数の 割合（％）	-	5.48	0.67	51.74	0.58	-	41.53	100	-

（注） 自己株式97,188株は「個人その他」に97単元及び「単元未満株式の状況」に188株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)エービホーム	香川県高松市鍛冶屋町7-12	3,236	38.48
穴吹 忠嗣	香川県高松市昭和町1-10-28	1,297	15.42
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	900	10.70
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	366	4.35
宮内 正幸	東京都町田市木曾町2247-1	160	1.90
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	131	1.56
穴吹 薫	香川県高松市昭和町1-10-28	129	1.54
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	126	1.50
和歌 弘州	香川県高松市屋島西町2480-12	121	1.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	111	1.32
計	-	6,579	78.23

(注) 1. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の株式数は、全て投資信託設定分としての信託業務に係るものです。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の株式数は、全て信託業務に係るものです。なお、それらの内訳は、投資信託設定分82千株、年金信託設定分29千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,306,000	8,306	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	8,410,000	-	-
総株主の議決権	-	8,306	-

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7番地12	97,000	-	97,000	1.15
計	-	97,000	-	97,000	1.15

(注) 自己株式97,000株は、平成17年9月26日をもって処分しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株当たり10円（普通配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は12.9%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高（円）	-	-	-	2,420	1,823 890
最低（円）	-	-	-	1,448	950 510

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．平成16年6月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3．印は平成17年2月18日付で行った1株につき2株の株式分割による権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	700	619	655	620	620	890
最低（円）	530	515	581	551	581	600

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券㈱入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役に就任 昭和60年12月 (有)エービホーム設立 代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター(現・株式会社クリエアナブキ)設立 代表取締役社長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長に就任 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任(現任) 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)代表取締役会長に就任 平成11年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 平成12年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役会長に就任 平成13年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長に就任(現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役会長に就任(現任) 平成15年7月 あなぶきアセット㈱ 取締役会長に就任 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱設立 取締役に就任(現任)	1,297
常務取締役	マンション事業 本部長	柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任(現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長(現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長に就任 平成15年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成16年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱設立 取締役に就任(現任)	13
常務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任(現任) 四国マンション事業部長 平成12年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 平成14年7月 当社 管理本部長(現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任(現任) 平成15年7月 あなぶきアセット㈱ 代表取締役社長に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役に就任(現任) 平成16年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)取締役に就任 平成3年10月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)常務取締役に就任 平成7年3月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)専務取締役に就任 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)代表取締役に就任(現任) 平成15年9月 当社 取締役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に就任(現任)	3
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 ㈱穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任(現任)	6
監査役		中山 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所(現・中央青山監査法人)入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新日本監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 当社 監査役に就任(現任)	7
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録高松(香川県)弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役に就任(現任)	-
計					1,339

(注) 1. 監査役 幸田 久、中山千晶及び堀井 茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、中国マンション事業部長 岡田憲治、建設部長 鎌田和宏、財務部長 高橋 保、総務部長 水谷正裕、営業企画部長 手塚恒夫、経営企画室長 三村和馬、マンション事業統括部長兼四国マンション事業部長 石井孝二で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (ア)取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在7名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

#### (イ)監査役体制

当社の監査役会は社外監査役である3名で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

内部監査室との関係については、定時監査役会に内部監査室より内部監査状況の報告を受けるなど、内部監査の把握及び連携を図っております。

#### (ウ)内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名で構成され、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

#### (エ)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員及び業務執行社員 水野 雅生、鈴木 一宏

所属する監査法人名：中央青山監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、会計士補 3名

#### (オ)役員報酬の内容

穴吹興産株式会社取締役・監査役報酬

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	4名	132	4名	10	8名	143
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	1名	6	1名	6
計	-	132	-	16	-	149

#### (カ)監査報酬の内容

当事業年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、次のとおりであります。

監査報酬 17百万円

### (3) 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係 該当事項はありません。

### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		5,874,366		3,664,376	
2. 受取手形及び売掛金			906,852		920,179	
3. 有価証券			20,059		10,060	
4. たな卸資産	2		11,351,458		14,909,910	
5. 繰延税金資産			89,671		155,235	
6. その他			559,303		669,875	
貸倒引当金			4,452		4,477	
流動資産合計			18,797,260	78.6	20,325,160	75.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,756,976		4,095,549		
減価償却累計額		2,214,570	1,542,406	2,057,131	2,038,418	
(2) 機械装置及び運搬具		393,838		350,110		
減価償却累計額		337,837	56,000	287,258	62,851	
(3) 土地	2		2,379,489		3,180,222	
(4) 建設仮勘定			-		123,609	
(5) その他		867,642		867,266		
減価償却累計額		466,904	400,738	447,362	419,903	
有形固定資産合計			4,378,635	18.3	5,825,005	21.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			86,886		63,101	
(2) その他			80,134		92,904	
無形固定資産合計			167,021	0.7	156,006	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	105,482		121,939	
(2) 繰延税金資産		63,982		74,029	
(3) その他		422,981		398,612	
貸倒引当金		24,131		16,629	
投資その他の資産合計		568,314	2.4	577,952	2.1
固定資産合計		5,113,971	21.4	6,558,964	24.4
資産合計		23,911,231	100.0	26,884,124	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,358,365		2,259,523	
2. 短期借入金	2	7,235,000		6,308,416	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	2,996,512		3,356,718	
4. 1年以内償還予定社債		-		200,000	
5. 未払法人税等		377,147		541,288	
6. 賞与引当金		125,032		222,280	
7. 前受金		1,258,880		1,910,844	
8. その他		1,211,679		1,142,386	
流動負債合計		15,562,617	65.1	15,941,457	59.3
固定負債					
1. 社債		200,000		900,000	
2. 長期借入金	2	4,845,120		6,054,429	
3. 退職給付引当金		263,727		314,221	
4. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044	
5. その他		139,516		99,543	
固定負債合計		5,521,409	23.1	7,441,237	27.7
負債合計		21,084,026	88.2	23,382,695	87.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		294,379	1.2	297,394	1.1
(資本の部)					
資本金	4	257,752	1.1	257,752	1.0
資本剰余金		251,377	1.0	251,377	0.9
利益剰余金		2,025,609	8.5	2,696,206	10.0
その他有価証券評価差額 金		3,585	0.0	5,187	0.0
自己株式	5	5,500	0.0	6,488	0.0
資本合計		2,532,825	10.6	3,204,035	11.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,911,231	100.0	26,884,124	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			35,606,180	100.0	39,030,696	100.0	
売上原価			28,847,387	81.0	30,970,256	79.3	
売上総利益			6,758,792	19.0	8,060,440	20.7	
販売費及び一般管理費	1		4,940,428	13.9	5,913,988	15.2	
営業利益			1,818,364	5.1	2,146,452	5.5	
営業外収益							
1. 受取利息		236			189		
2. 受取配当金		599			714		
3. 受取手数料		9,110			9,682		
4. 保険返戻益		12,930			8,115		
5. 連結調整勘定償却額		265,133			-		
6. その他		29,748	317,759	0.9	21,558	40,260	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		450,595			454,266		
2. その他		87,762	538,358	1.5	70,595	524,862	1.3
経常利益			1,597,766	4.5		1,661,850	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		667			3,595		
2. 固定資産売却益	2	436			-		
3. その他		130	1,233	0.0	-	3,595	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	280,718			247,538		
2. 固定資産除却損	4	35,936			13,583		
3. 役員退職慰労金		27,979			6,000		
4. その他		11,543	356,177	1.0	1,958	269,079	0.7
税金等調整前当期純利益			1,242,822	3.5		1,396,366	3.6
法人税、住民税及び事業税		413,078			724,817		
法人税等調整額		17,416	430,495	1.2	76,692	648,124	1.7
少数株主利益			36,374	0.1		15,212	0.0
当期純利益			775,952	2.2		733,029	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,250		251,377
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		220,127	220,127	-	-
資本剰余金期末残高			251,377		251,377
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,260,119		2,025,609
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		775,952	775,952	733,029	733,029
利益剰余金減少高					
1.配当金		10,463		62,358	
2.連結子会社増加による 減少高		-	10,463	74	62,432
利益剰余金期末残高			2,025,609		2,696,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,242,822	1,396,366
減価償却費		211,062	249,087
連結調整勘定償却額		265,133	28,917
貸倒引当金の増減額(減: )		2,084	7,477
賞与引当金の増減額(減: )		8,710	97,247
退職給付引当金の増減額(減: )		35,442	50,493
役員退職慰労引当金の増減額(減: )		3,921	-
受取利息及び受取配当金		828	900
支払利息		449,299	454,266
社債発行費		-	26,218
株式公開費用		50,503	-
新株発行費		12,113	-
固定資産売却益		436	-
固定資産売却損		280,718	247,538
固定資産除却損		33,555	13,583
役員退職慰労金		27,979	6,000
売上債権の増減額(増: )		477,545	9,285
たな卸資産の増減額(増: )		733,876	3,556,564
仕入債務の増減額(減: )		795,842	98,957
その他		159,422	460,952
小計		876,050	642,515
利息及び配当金の受取額		870	912
利息の支払額		444,503	451,139
役員退職慰労金の支払額		121,600	6,000
株式公開費用の支払額		24,164	-
法人税等の支払額		399,177	560,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,524	1,659,482

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増: )		75,186	23,247
有価証券の償還による収入		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		105,715	1,998,736
有形固定資産の売却による収入		31,066	412,295
無形固定資産の取得による支出		13,399	40,666
投資有価証券の取得による支出		24,749	13,774
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	-	182,331
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	2	108,956	-
貸付金の回収による支出		-	3
貸付金の回収による収入		5,063	-
その他		23,085	13,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,321	1,803,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減: )		1,587,000	973,000
長期借入れによる収入		4,585,000	6,825,000
長期借入金の返済による支出		4,882,649	5,374,112
株式の発行による収入		359,105	-
社債の発行による収入		-	873,681
自己株式の取得による支出		-	988
配当金の支払額		10,463	61,790
少数株主への配当金の支払額		12,198	12,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,548,204	1,276,592
現金及び現金同等物の増減額(減: )		1,607,407	2,186,828
現金及び現金同等物の期首残高		7,398,517	5,791,110
新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高		-	89
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,791,110	3,604,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名称                      (株)クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ(株)                      (株)ブランドゥ穴吹                      (株)あなぶきリアルエステート                      あなぶきアセット(株)                      (株)あなぶきリアルエステートにつ                      いては、当連結会計年度において新                      たに設立したことにより、あなぶき                      アセット(株)については、当連結会計                      年度において株式を取得し、子会社                      になったことにより、当連結会計年                      度より連結の範囲に含めておりま                      す。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名称                      (株)クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ(株)                      (株)ブランドゥ穴吹                      (株)あなぶきリアルエステート                      あなぶきアセット(株)                      有限責任中間法人R E F I N                      アルファアナブキ特定目的会社                      (有)旅館くらしき                      (有)珈琲館                      有限責任中間法人R E F I N及び                      アルファアナブキ特定目的会社につ                      いては、それぞれ権利義務及び損益                      等のリスクを実質的に提出会社が負                      担していると認められるため、支配                      力基準により連結子会社としており                      ます。                      (有)旅館くらしき及び(有)珈琲館につ                      いては、当連結会計年度において取                      得し、子会社になったことにより、                      当連結会計年度より連結の範囲に含                      めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない関連会社                      (株)さぬき市S A公社は、当該純損益(持                      分に見合う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等からみて、持分法の対象か                      ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が                      軽微であり、かつ、全体としても重要性                      がないため持分法の適用範囲から除外し                      ております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット㈱については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したあなぶきアセット(株)に係る連結調整勘定は一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は3,516千円及び「保険返戻金」の金額は996千円であります。	

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割20,441千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。
	(賞与引当金) 当連結会計年度より提出会社の給与規程の改定により支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月末日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日に、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 80,000千円</p> <p>たな卸資産 10,060,093</p> <p>建物及び構築物 832,227</p> <p>土地 2,155,712</p> <p>関係会社株式 125,350</p> <hr/> <p>計 13,253,383千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,310,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 2,974,172</p> <p>長期借入金 4,706,160</p> <hr/> <p>計 13,990,332千円</p> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,205,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50,000千円</p> <p>たな卸資産 12,687,976</p> <p>建物及び構築物 762,152</p> <p>土地 2,216,947</p> <p>関係会社株式 100,000</p> <hr/> <p>計 15,817,076千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,395,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 3,327,978</p> <p>長期借入金 5,750,582</p> <hr/> <p>計 14,473,560千円</p> <p>なお、関係会社株式100,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社、金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <p>マンション購入者及び戸建注文者 14,000千円</p> <hr/> <p>計 14,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,410,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,600,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引額 4,600,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">1,790,826千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">774,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,404</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,744</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,718千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,936千円</td> </tr> </table>	社員給料	1,790,826千円	販売促進費	774,425	賞与引当金繰入額	108,404	退職給付費用	61,744	構築物	436千円	建物及び構築物	31,174千円	土地	249,184	その他	360	合計	280,718千円	建物及び構築物	34,825千円	その他	1,110	合計	35,936千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">1,993,957千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,007,969</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214,103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,453</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,538千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,723千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583千円</td> </tr> </table>	社員給料	1,993,957千円	販売促進費	1,007,969	賞与引当金繰入額	214,103	退職給付費用	61,453	建物及び構築物	91,406千円	土地	152,077	その他	4,054	合計	247,538千円	建物及び構築物	7,723千円	土地	898	その他	4,961	合計	13,583千円
社員給料	1,790,826千円																																																
販売促進費	774,425																																																
賞与引当金繰入額	108,404																																																
退職給付費用	61,744																																																
構築物	436千円																																																
建物及び構築物	31,174千円																																																
土地	249,184																																																
その他	360																																																
合計	280,718千円																																																
建物及び構築物	34,825千円																																																
その他	1,110																																																
合計	35,936千円																																																
社員給料	1,993,957千円																																																
販売促進費	1,007,969																																																
賞与引当金繰入額	214,103																																																
退職給付費用	61,453																																																
建物及び構築物	91,406千円																																																
土地	152,077																																																
その他	4,054																																																
合計	247,538千円																																																
建物及び構築物	7,723千円																																																
土地	898																																																
その他	4,961																																																
合計	13,583千円																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,874,366千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884,423</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">93,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791,110</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにあなぶきアセット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価格と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">あなぶきアセット(株) (平成15年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,775千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616,638</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">294,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">212,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">256,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">158,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,874,366千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,056	小計	5,884,423	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,313	現金及び現金同等物	5,791,110	流動資産	195,775千円	固定資産	616,638	連結調整勘定	294,050	流動負債	212,278	固定負債	256,085	当連結会計年度の取得価額	50,000	現金及び現金同等物	158,956	差引: 取得に伴う収入	108,956	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,376千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604,371</td> </tr> </table> <p>2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分取得価格と出資持分取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(有)旅館くらしき (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,787</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,089</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,595</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,566</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(有)珈琲館 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,818</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,376千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,060	小計	3,674,436	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,065	現金及び現金同等物	3,604,371	流動資産	9,789千円	固定資産	334,787	連結調整勘定	2,715	流動負債	56,089	固定負債	114,607	当連結会計年度の取得価額	176,595	現金及び現金同等物	2,028	差引: 取得に伴う支出	174,566	流動資産	20,140千円	固定資産	8,735	連結調整勘定	2,416	流動負債	8,455	固定負債	4,019	当連結会計年度の取得価額	18,818	現金及び現金同等物	11,052	差引: 取得に伴う支出	7,765
現金及び預金勘定	5,874,366千円																																																																				
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,056																																																																				
小計	5,884,423																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,313																																																																				
現金及び現金同等物	5,791,110																																																																				
流動資産	195,775千円																																																																				
固定資産	616,638																																																																				
連結調整勘定	294,050																																																																				
流動負債	212,278																																																																				
固定負債	256,085																																																																				
当連結会計年度の取得価額	50,000																																																																				
現金及び現金同等物	158,956																																																																				
差引: 取得に伴う収入	108,956																																																																				
現金及び預金勘定	3,664,376千円																																																																				
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,060																																																																				
小計	3,674,436																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,065																																																																				
現金及び現金同等物	3,604,371																																																																				
流動資産	9,789千円																																																																				
固定資産	334,787																																																																				
連結調整勘定	2,715																																																																				
流動負債	56,089																																																																				
固定負債	114,607																																																																				
当連結会計年度の取得価額	176,595																																																																				
現金及び現金同等物	2,028																																																																				
差引: 取得に伴う支出	174,566																																																																				
流動資産	20,140千円																																																																				
固定資産	8,735																																																																				
連結調整勘定	2,416																																																																				
流動負債	8,455																																																																				
固定負債	4,019																																																																				
当連結会計年度の取得価額	18,818																																																																				
現金及び現金同等物	11,052																																																																				
差引: 取得に伴う支出	7,765																																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572	機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653
その他	232,497	98,594	133,902	その他	280,154	125,271	154,882
合計	275,591	123,116	152,475	合計	313,188	134,652	178,536
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,219千円	1年内			51,081千円
1年超			100,196	1年超			133,253
合計			144,416千円	合計			184,334千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			50,430千円	支払リース料			51,806千円
減価償却費相当額			46,846千円	減価償却費相当額			46,649千円
支払利息相当額			4,069千円	支払利息相当額			5,883千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年6月30日)			当連結会計年度(平成17年6月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,002	10,003	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,002	10,003	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	10,002	10,003	0	-	-	-	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年6月30日)			当連結会計年度(平成17年6月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	10,056	10,060
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,600	61,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度(平成16年6月30日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	10,002	-	-	-
合計	10,002	-	-	-

当連結会計年度(平成17年6月30日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成16年6月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年6月30日）

該当事項はありません。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年6月30日）	当連結会計年度 （平成17年6月30日）
退職給付債務（千円）	263,727	314,221
退職給付引当金（千円）	263,727	314,221

（注） 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
退職給付費用（千円）	61,744	61,453
勤務費用（千円）	61,744	61,453

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額 50,562	賞与引当金超過額 100,762
未払事業税否認 30,685	未払事業税否認 37,489
販売用備品否認額 11,654	販売用備品否認額 23,347
未払事業所税否認 3,015	未払事業所税否認 4,312
その他 2,016	その他 816
小計 97,934	小計 166,728
評価性引当額 7,521	評価性引当額 11,047
計 90,413	計 155,681
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金 182,004	繰越欠損金 175,718
退職給付引当金超過額 101,300	退職給付引当金超過額 123,622
役員退職慰労引当金否認 29,535	役員退職慰労引当金否認 29,509
土地評価損否認 14,598	貸倒引当金超過額 3,285
貸倒引当金超過額 7,822	その他 1,605
その他 2,660	小計 333,741
小計 337,921	評価性引当額 222,309
評価性引当額 221,419	計 111,432
計 116,501	
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他 742	その他 445
計 742	計 445
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
建物圧縮積立金 41,528	建物圧縮積立金 28,289
特別償却準備金 8,556	特別償却準備金 5,596
その他 2,434	その他 3,516
計 52,519	計 37,402
繰延税金資産の純額 153,654	繰延税金資産の純額 229,265
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.7	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.7
留保金に対する課税額 1.1	留保金に対する課税額 4.0
連結調整勘定償却額 8.9	連結調整勘定償却額 0.8
税務上の繰越欠損金の利用 2.0	税務上の繰越欠損金の利用 1.5
その他 0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,036,759	4,717,420	3,800,098	1,051,902	35,606,180	-	35,606,180
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	375,218	61,179	20,850	580,595	1,037,844	(1,037,844)	-
計	26,411,978	4,778,599	3,820,948	1,632,498	36,644,024	(1,037,844)	35,606,180
営業費用	24,830,626	4,333,093	3,771,895	1,576,995	34,512,611	(724,796)	33,787,815
営業利益	1,581,351	445,506	49,053	55,502	2,131,412	(313,048)	1,818,364
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	15,355,111	856,459	1,788,591	248,148	18,248,310	5,662,921	23,911,231
減価償却費	93,235	4,397	53,252	542	151,427	59,635	211,062
資本的支出	51,203	5,328	399,257	447	456,238	(332,989)	123,249

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は314,229千円であり、その主なものは㈱クリエイティブの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,034,477千円であり、その主なものは当社での余裕資金(現金及び預金)と有形固定資産(土地)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,960,176	5,265,779	3,723,105	1,081,634	39,030,696	-	39,030,696
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	319,939	59,557	25,610	730,856	1,135,963	(1,135,963)	-
計	29,280,115	5,325,336	3,748,715	1,812,491	40,166,659	(1,135,963)	39,030,696
営業費用	27,255,729	4,930,610	3,745,356	1,727,913	37,659,609	(775,365)	36,884,244
営業利益	2,024,386	394,725	3,359	84,578	2,507,049	(360,597)	2,146,452
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	23,642,843	999,539	2,103,465	329,324	27,075,172	(191,048)	26,884,124
減価償却費	148,043	8,521	71,184	477	228,227	20,859	249,087
資本的支出	1,925,627	32,468	94,297	4,849	2,057,243	31,030	2,088,274

（注）1．事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

- 2．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は364,219千円であり、その主なものは㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。
- 3．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は357,369千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）であります。
- 4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.6	-	-	資産の借受 (1) 保証金の差入 (1)	101,914 -	前払費用 差入保証金	8,900 98,000
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	-	-	-	(被所有) 直接0.7	-	-	資産の借受 (1) 保証金の差入 (1) 資産の賃貸 (2) 保証金の預り (2) 当社の金融機関借入に対する担保受入 (3)	23,305 - 31,471 -	前払費用 差入保証金 前受金 預り保証金	1,296 15,000 2,332 25,939
	穴吹忠裕	-	-	-	(被所有) 直接0.6	-	-	当社製品の販売 (4)	19,107	-	-
	幸田信子	-	-	-	-	-	-	当社製品の販売 (4)	32,346	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。
- (2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。
- (3) 当社は、銀行借入に対して穴吹キヌエより担保提供を受けております。なお、担保提供にかかる手数料等の支払いは行っておりません。
- (4) 当社販売のマンションを販売しており、市場価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.6	-	-	資産の借受 (1) 資産の購入 資産の売却	76,285 852,500 158,150	- - -	- - -
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	-	-	-	(被所有) 直接0.7	-	-	資産の借受 (1) 資産の賃貸 (2) 資産の購入	17,448 32,062 91,300	- 仮受金 -	- 1,952 -

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。
- (2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	609円26銭	1株当たり純資産額	385円43銭
1株当たり当期純利益金額	211円92銭	1株当たり当期純利益金額	88円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>	
1株当たり純資産額	385円17銭	1株当たり純資産額	304円63銭
1株当たり当期純利益金額	69円07銭	1株当たり当期純利益金額	105円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	775,952	733,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,952	733,029
期中平均株式数(株)	3,661,468	8,313,805

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>募集等の方法 一般募集 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数.....普通株式 1,150,000株 発行価格..... 1株につき883円 発行価額..... 1株につき826.48円 この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額..... 1,015百万円 発行価額総額..... 950百万円 発行価額のうち 資本へ組入れる額..... 1株につき414円 払込期日 平成17年9月7日 新株の配当起算日 平成17年7月1日 資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる売出しの件 平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行いません。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 53,000株 払込期日 平成17年9月26日 また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。 処分株式数 普通株式 97,000株 払込期日 平成17年9月26日</p>

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
	<p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における(1株当たり情報の)各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 817 1412 1288"> <thead> <tr> <th data-bbox="833 826 1114 920">               前連結会計年度                (自 平成15年7月1日                至 平成16年6月30日)             </th> <th data-bbox="1114 826 1406 920">               当連結会計年度                (自 平成16年7月1日                至 平成17年6月30日)             </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="833 920 1114 996">               1株当たり純資産額 101円54銭             </td> <td data-bbox="1114 920 1406 996">               1株当たり純資産額 128円48銭             </td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 996 1114 1104">               1株当たり当期純利益金額 35円32銭             </td> <td data-bbox="1114 996 1406 1104">               1株当たり当期純利益金額 29円39銭             </td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 1104 1114 1279">               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。             </td> <td data-bbox="1114 1104 1406 1279">               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。             </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭	1株当たり当期純利益金額 35円32銭	1株当たり当期純利益金額 29円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
1株当たり純資産額 101円54銭	1株当たり純資産額 128円48銭								
1株当たり当期純利益金額 35円32銭	1株当たり当期純利益金額 29円39銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産(株)	第1回無担保社債	15.2.14	200,000	200,000 (200,000)	0.65	なし	18.2.14
アルファアナプキ特定 目的会社	第1回特定社債	17.3.15	-	900,000	1.10	なし	19.9.25
合計	-	-	200,000	1,100,000	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	900,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,235,000	6,308,416	2.246	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,996,512	3,356,718	2.311	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,845,120	6,054,429	2.295	平成17年7月～ 平成32年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	15,076,632	15,719,563	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,425,622	463,299	178,638	177,719

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	4,763,729		2,142,682	
2.売掛金		276,107		199,479	
3.有価証券		10,002		-	
4.販売用不動産	1	877,067		964,699	
5.原材料		15,776		6,843	
6.仕掛不動産	1	10,314,844		13,235,905	
7.貯蔵品		13,698		14,506	
8.前渡金		396,767		407,380	
9.前払費用		98,475		101,213	
10.繰延税金資産		65,468		129,310	
11.短期貸付金		106,588		326,588	
12.その他		31,296		148,465	
貸倒引当金		1,556		6,835	
流動資産合計		16,968,266	80.3	17,670,239	77.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,067,542		2,315,126	
減価償却累計額		1,188,166	879,376	962,795	1,352,331
(2)構築物		190,586		181,214	
減価償却累計額		68,101	122,484	67,969	113,245
(3)機械及び装置		225,916		162,318	
減価償却累計額		181,690	44,225	131,391	30,926
(4)船舶		1,702		1,702	
減価償却累計額		1,615	86	1,617	85
(5)車両運搬具		2,563		1,422	
減価償却累計額		2,218	345	1,278	143
(6)工具、器具及び備品		309,613		292,004	
減価償却累計額		253,259	56,353	230,487	61,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(7) 土地	1		1,853,337	14.0	2,242,541	16.8
(8) 建設仮勘定			-		54,132	
有形固定資産合計			2,956,209		3,854,921	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			10,340		9,107	
(2) 意匠権			3,951		1,205	
(3) ソフトウェア			15,214		20,964	
(4) 電話加入権			10,039		10,039	
(5) 温泉利用権			9,656		-	
無形固定資産合計			49,203	0.2	41,318	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		69,482		84,939	
(2) 関係会社株式			443,631		443,631	
(3) その他の関係会社有 価証券			-		48,013	
(4) 出資金			6,141		6,182	
(5) 関係会社長期貸付金			276,487		425,899	
(6) 長期前払費用			10,807		51,459	
(7) 差入保証金			287,131		178,411	
(8) 繰延税金資産			48,255		55,747	
(9) その他			35,206		34,969	
貸倒引当金				24,056		23,060
投資その他の資産合計			1,153,087	5.5	1,306,194	5.7
固定資産合計			4,158,501	19.7	5,202,434	22.7
資産合計			21,126,767	100.0	22,872,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,962,076		1,845,103	
2. 短期借入金	1	7,085,000		6,195,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	2,939,572		3,293,378	
4. 1年以内償還予定社債		-		200,000	
5. 未払金		8,839		15,243	
6. 未払費用		386,795		325,491	
7. 未払法人税等		313,712		486,952	
8. 未払消費税等		86,327		-	
9. 前受金		1,200,921		1,826,876	
10. 預り金		203,929		198,325	
11. 賞与引当金		64,068		153,370	
12. その他		570		19,055	
流動負債合計		14,251,813	67.4	14,558,795	63.7
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 長期借入金	1	4,362,860		5,441,882	
3. 預り保証金		137,982		92,360	
4. 退職給付引当金		131,643		154,423	
5. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286	
固定負債合計		4,895,772	23.2	5,751,952	25.1
負債合計		19,147,585	90.6	20,310,748	88.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)			当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		257,752	1.2		257,752	1.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		251,377			251,377		
資本剰余金合計			251,377	1.2		251,377	1.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,000			7,000		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		62,595			61,162		
(2) 特別償却準備金		12,776			10,265		
(3) 別途積立金		750,000			1,000,000		
3. 当期末処分利益		639,594			975,669		
利益剰余金合計			1,471,965	7.0		2,054,096	9.0
その他有価証券評価差額 金			3,585	0.0		5,187	0.0
自己株式	3		5,500	0.0		6,488	0.0
資本合計			1,979,181	9.4		2,561,925	11.2
負債・資本合計			21,126,767	100.0		22,872,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 不動産販売高		25,176,815		28,012,935	
2. 不動産賃貸収入		591,103		457,612	
3. その他収入		633,258	26,401,177	791,194	29,261,742
			100.0		100.0
売上原価					
1. 不動産販売原価		20,120,145		21,599,091	
2. 不動産賃貸原価		451,389		395,399	
3. その他原価		293,635	20,865,170	402,467	22,396,958
			79.0		76.5
売上総利益			5,536,007		6,864,784
			21.0		23.5
販売費及び一般管理費	1		4,011,481		4,932,794
			15.2		16.9
営業利益			1,524,526		1,931,990
			5.8		6.6
営業外収益					
1. 受取利息		3,622		13,741	
2. 受取配当金	2	16,481		16,595	
3. 有価証券利息		2		0	
4. 受取手数料		9,110		9,682	
5. 保険返戻益		8,849		7,132	
6. 雑収入		8,199	46,266	8,598	55,751
			0.2		0.2
営業外費用					
1. 支払利息		433,944		436,747	
2. 社債利息		1,296		1,300	
3. 株式公開費用		50,503		-	
4. 新株発行費		12,113		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		5,362	
6. 関係会社投資損失		-		34,986	
7. 雑損失		21,796	519,654	42,995	521,392
			2.0		1.8
経常利益			1,051,138		1,466,349
			4.0		5.0
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	436		-	
2. 貸倒引当金戻入益		390	827	-	-
			0.0		-

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	280,718			247,538		
2. 固定資産除却損	5	33,782			10,789		
3. 役員退職慰労金		27,979	342,480	1.3	6,000	264,327	0.9
税引前当期純利益			709,485	2.7		1,202,021	4.1
法人税、住民税及び事業税		308,514			629,948		
法人税等調整額		14,859	323,374	1.2	72,416	557,532	1.9
当期純利益			386,111	1.5		644,489	2.2
前期繰越利益			253,482			331,179	
当期末処分利益			639,594			975,669	

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		5,864,175	29.1	5,616,047	26.0
建物建設費用		14,255,969	70.9	15,983,043	74.0
不動産販売原価		20,120,145	100.0	21,599,091	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		35,596	7.9	28,122	7.1
経費		411,794	91.2	358,245	90.6
外注費		3,997	0.9	9,032	2.3
不動産賃貸原価		451,389	100.0	395,399	100.0

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		292,328	99.6	402,467	100.0
経費		1,307	0.4	-	-
その他原価		293,635	100.0	402,467	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			639,594		975,669
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		1,433		61,798	
2. 特別償却準備金取崩額		2,510	3,944	2,510	64,309
合計			643,538		1,039,978
利益処分数額					
1. 配当金		62,358		83,128	
2. 任意積立金					
圧縮記帳積立金		-		70,659	
別途積立金		250,000	312,358	500,000	653,787
次期繰越利益			331,179		386,190

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。 なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。																					
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1467 925 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	7 ～ 40年	機械及び装置	4 ～ 15年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1467 1404 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	7 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	7 ～ 40年																					
機械及び装置	4 ～ 15年																					
車両運搬具	2 ～ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	7 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4 ～ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年6月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買受引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成16年6月18日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は24,375千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は24,375千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりです。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(損益計算書)	<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は3,516千円及び「保険返戻益」の金額は996千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 6月30日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,206千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>
	<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改定により支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月末日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日とし、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																																																															
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">32,124</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">10,027,968</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">772,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,512,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,549,955千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,939,572</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,362,860</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,612,432千円</td></tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式 12,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 4,205,000株</td></tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td style="text-align: right;">268,300</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td style="text-align: right;">140,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td style="text-align: right;">237,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">646,200</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,585千円であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	販売用不動産	32,124	仕掛不動産	10,027,968	建物	772,352	土地	1,512,160	関係会社株式	125,350	計	12,549,955千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,939,572	長期借入金	4,362,860	計	13,612,432千円	授権株式数	普通株式 12,000,000株	発行済株式総数	普通株式 4,205,000株	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務	計	646,200	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">12,687,976</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">706,545</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,573,395</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,117,917千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,395,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,293,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,441,882</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,130,260千円</td></tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式 12,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 8,410,000株</td></tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td style="text-align: right;">237,960</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td style="text-align: right;">130,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td style="text-align: right;">212,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>マンション購入者及び戸建注文者</td><td style="text-align: right;">14,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">595,260</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,187千円あります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,600,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	仕掛不動産	12,687,976	建物	706,545	土地	1,573,395	関係会社株式	100,000	計	15,117,917千円	短期借入金	5,395,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,293,378	長期借入金	5,441,882	計	14,130,260千円	授権株式数	普通株式 12,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,410,000株	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務	あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務	計	595,260	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,600,000千円
現金及び預金	80,000千円																																																																																															
販売用不動産	32,124																																																																																															
仕掛不動産	10,027,968																																																																																															
建物	772,352																																																																																															
土地	1,512,160																																																																																															
関係会社株式	125,350																																																																																															
計	12,549,955千円																																																																																															
短期借入金	6,310,000千円																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,939,572																																																																																															
長期借入金	4,362,860																																																																																															
計	13,612,432千円																																																																																															
授権株式数	普通株式 12,000,000株																																																																																															
発行済株式総数	普通株式 4,205,000株																																																																																															
保証先	金額(千円)	内容																																																																																														
穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務																																																																																														
(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務																																																																																														
あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務																																																																																														
計	646,200	-																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																															
差引額	2,500,000千円																																																																																															
現金及び預金	50,000千円																																																																																															
仕掛不動産	12,687,976																																																																																															
建物	706,545																																																																																															
土地	1,573,395																																																																																															
関係会社株式	100,000																																																																																															
計	15,117,917千円																																																																																															
短期借入金	5,395,000千円																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	3,293,378																																																																																															
長期借入金	5,441,882																																																																																															
計	14,130,260千円																																																																																															
授権株式数	普通株式 12,000,000株																																																																																															
発行済株式総数	普通株式 8,410,000株																																																																																															
保証先	金額(千円)	内容																																																																																														
穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務																																																																																														
(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務																																																																																														
あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務																																																																																														
マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務																																																																																														
計	595,260	-																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																															
借入実行残高	1,000,000																																																																																															
差引額	4,600,000千円																																																																																															

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,113,406千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">545,664</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">817,528</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">220,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> </table>	給料	1,113,406千円	広告宣伝費	545,664	販売促進費	817,528	販売手数料	220,817	減価償却費	51,318	賞与引当金繰入額	61,317	退職給付費用	31,669	役員退職慰労引当金繰入額	1,116	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,163,191千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">662,085</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,123,647</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">407,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,984</td> </tr> </table>	給料	1,163,191千円	広告宣伝費	662,085	販売促進費	1,123,647	販売手数料	407,737	減価償却費	45,182	賞与引当金繰入額	146,973	退職給付費用	30,984
給料	1,113,406千円																														
広告宣伝費	545,664																														
販売促進費	817,528																														
販売手数料	220,817																														
減価償却費	51,318																														
賞与引当金繰入額	61,317																														
退職給付費用	31,669																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,116																														
給料	1,163,191千円																														
広告宣伝費	662,085																														
販売促進費	1,123,647																														
販売手数料	407,737																														
減価償却費	45,182																														
賞与引当金繰入額	146,973																														
退職給付費用	30,984																														
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">15,882千円</td> </tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">15,882千円</td> </tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円																										
関係会社からの配当金	15,882千円																														
関係会社からの配当金	15,882千円																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table>	構築物	436千円	<p>3</p>																												
構築物	436千円																														
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物その他</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,718千円</td> </tr> </table>	建物その他	31,534千円	土地	249,184	合計	280,718千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物その他</td> <td style="text-align: right;">95,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,538千円</td> </tr> </table>	建物その他	95,460千円	土地	152,077	合計	247,538千円																		
建物その他	31,534千円																														
土地	249,184																														
合計	280,718千円																														
建物その他	95,460千円																														
土地	152,077																														
合計	247,538千円																														
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,630千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,782千円</td> </tr> </table>	建物	31,630千円	構築物	1,633	工具、器具及び備品	518	合計	33,782千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,721千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,789千円</td> </tr> </table>	建物	4,721千円	構築物	1,828	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	3,246	ソフトウェア	14	土地	898	合計	10,789千円								
建物	31,630千円																														
構築物	1,633																														
工具、器具及び備品	518																														
合計	33,782千円																														
建物	4,721千円																														
構築物	1,828																														
車両運搬具	80																														
工具、器具及び備品	3,246																														
ソフトウェア	14																														
土地	898																														
合計	10,789千円																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	23,538	16,239	7,298	機械及び装置	3,238	1,079	2,158	
車両運搬具	11,556	3,081	8,474	車両運搬具	11,556	4,879	6,676	
工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295	工具、器具及び備品	7,942	3,640	4,302	
合計	43,036	21,968	21,068	その他	4,800	320	4,480	
				合計	27,536	9,919	17,617	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	6,659千円			1年内	4,577千円
			1年超	15,258			1年超	13,841
			合計	21,918千円			合計	18,419千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	8,106千円			支払リース料	4,574千円
			減価償却費相当額	7,145千円			減価償却費相当額	3,943千円
			支払利息相当額	929千円			支払利息相当額	798千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	1,561,730	1,429,380

当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	1,998,485	1,866,135

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,948</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,530</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,598</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">25,909</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">11,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,656</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,528</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,724</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	25,592	退職給付引当金超過額	48,948	未払事業税否認	25,530	土地評価損否認	14,598	貸倒引当金超過額	9,053	賞与引当金超過額	25,909	販売用備品否認額	11,654	その他	3,369	繰延税金資産合計	164,656	建物圧縮積立金	41,528	特別償却準備金	6,969	その他	2,434	繰延税金負債合計	50,932	繰延税金資産の純額	113,724	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,567</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">60,245</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,677</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">23,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,930</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,289</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,058</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	25,567	退職給付引当金超過額	60,245	未払事業税否認	32,362	貸倒引当金超過額	8,644	賞与引当金超過額	69,677	販売用備品否認額	23,347	その他	2,085	繰延税金資産合計	221,930	建物圧縮積立金	28,289	特別償却準備金	5,066	その他	3,516	繰延税金負債合計	36,872	繰延税金資産の純額	185,058
役員退職慰労引当金否認	25,592																																																						
退職給付引当金超過額	48,948																																																						
未払事業税否認	25,530																																																						
土地評価損否認	14,598																																																						
貸倒引当金超過額	9,053																																																						
賞与引当金超過額	25,909																																																						
販売用備品否認額	11,654																																																						
その他	3,369																																																						
繰延税金資産合計	164,656																																																						
建物圧縮積立金	41,528																																																						
特別償却準備金	6,969																																																						
その他	2,434																																																						
繰延税金負債合計	50,932																																																						
繰延税金資産の純額	113,724																																																						
役員退職慰労引当金否認	25,567																																																						
退職給付引当金超過額	60,245																																																						
未払事業税否認	32,362																																																						
貸倒引当金超過額	8,644																																																						
賞与引当金超過額	69,677																																																						
販売用備品否認額	23,347																																																						
その他	2,085																																																						
繰延税金資産合計	221,930																																																						
建物圧縮積立金	28,289																																																						
特別償却準備金	5,066																																																						
その他	3,516																																																						
繰延税金負債合計	36,872																																																						
繰延税金資産の純額	185,058																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	留保金課税	4.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																						
法定実効税率	41.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																						
住民税均等割等	0.5																																																						
留保金課税	1.8																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																						
法定実効税率	40.4																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
留保金課税	4.6																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																						

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	476円08銭	1株当たり純資産額	308円19銭
1株当たり当期純利益金額	105円45銭	1株当たり当期純利益金額	77円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>	
1株当たり純資産額	339円93銭	1株当たり純資産額	238円04銭
1株当たり当期純利益金額	76円43銭	1株当たり当期純利益金額	52円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	386,111	644,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,111	644,489
期中平均株式数(株)	3,661,468	8,313,805

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	<p>1. 公募及び第三者割当による新株発行及び自己株式の処分</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>募集等の方法 一般募集 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数.....普通株式 1,150,000株 発行価格..... 1株につき883円 発行価額..... 1株につき826.48円 この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価格総額..... 1,015百万円 発行価額総額..... 950百万円 発行価額のうち 資本へ組入れる額..... 1株につき414円 払込期日 平成17年9月7日 新株の配当起算日 平成17年7月1日 資金の用途 全て運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる売出しの件 平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式150,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資及び自己株式処分を行ないました。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 53,000株 払込期日 平成17年9月26日 また、本件自己株式処分の条件は以下のとおりです。</p> <p>処分株式数 普通株式 97,000株 払込期日 平成17年9月26日</p>

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
	<p>2. 株式の分割</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 19,226,000株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における(1株当たり情報の)各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 817 1417 1288"> <thead> <tr> <th data-bbox="826 817 1120 922">               前事業年度                (自 平成15年7月1日                至 平成16年6月30日)             </th> <th data-bbox="1120 817 1417 922">               当事業年度                (自 平成16年7月1日                至 平成17年6月30日)             </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="826 922 1120 996">               1株当たり純資産額 79円35銭             </td> <td data-bbox="1120 922 1417 996">               1株当たり純資産額 102円73銭             </td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 996 1120 1070">               1株当たり当期純利益金額 17円58銭             </td> <td data-bbox="1120 996 1417 1070">               1株当たり当期純利益金額 25円84銭             </td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1070 1120 1288">               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。             </td> <td data-bbox="1120 1070 1417 1288">               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。             </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1株当たり情報の各数値は、平成15年12月22日、平成17年2月18日付の株式分割を考慮しております。</p>	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭	1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
1株当たり純資産額 79円35銭	1株当たり純資産額 102円73銭								
1株当たり当期純利益金額 17円58銭	1株当たり当期純利益金額 25円84銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)高知銀行	60,000	23,600
		(株)アイデック	200	10,000
		(株)香川銀行	53,424	34,939
		(株)アクシス	100	5,000
		エルシーピー・リート・アドバイザーズ(株)	228	11,400
計		113,952	84,939	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,067,542	845,190	597,607	2,315,126	962,795	84,952	1,352,331
構築物	190,586	7,213	16,585	181,214	67,969	12,703	113,245
機械及び装置	225,916	24,526	88,124	162,318	131,391	9,851	30,926
船舶	1,702	-	-	1,702	1,617	1	85
車両運搬具	2,563	-	1,141	1,422	1,278	121	143
工具、器具及び備品	309,613	32,292	49,901	292,004	230,487	19,318	61,516
土地	1,853,337	901,003	511,799	2,242,541	-	-	2,242,541
建設仮勘定	-	54,132	-	54,132	-	-	54,132
有形固定資産計	4,651,262	1,864,358	1,265,159	5,250,462	1,395,540	126,948	3,854,921
無形固定資産							
商標権	12,330	-	-	12,330	3,222	1,233	9,107
意匠権	35,976	-	-	35,976	34,770	2,746	1,205
ソフトウェア	48,143	11,902	15,526	44,518	23,554	6,137	20,964
電話加入権	10,039	-	-	10,039	-	-	10,039
温泉利用権	10,300	-	10,300	-	-	515	-
無形固定資産計	116,789	11,902	25,826	102,865	61,546	10,631	41,318
長期前払費用	31,766	48,620	9,151	71,236	19,776	5,955	51,459
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	ロイヤルパークホテル高松	534,985千円
	広島賃貸マンション	258,309
土地	ロイヤルパークホテル高松	322,354
	広島賃貸マンション	143,913

(減少)

建物	穴吹広島第一ビル売却	266,640千円
	アルファ上町売却	190,026
	今新町パーキング売却	73,680
機械及び装置	今新町パーキング売却	59,162
土地	松山花園町パーキング売却	146,423
	アルファ上町売却	98,155
	越後湯沢売却	73,900

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		257,752	-	-	257,752
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(4,205,000)	(4,205,000)	(-)	(8,410,000)
	普通株式（注）1（千円）	257,752	-	-	257,752
	計（株）	(4,205,000)	(4,205,000)	(-)	(8,410,000)
	計（千円）	257,752	-	-	257,752
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	231,377	-	-	231,377
	合併差益（千円）	20,000	-	-	20,000
	計（千円）	251,377	-	-	251,377
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	7,000	-	-	7,000
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注）2（千円）	62,595	-	1,433	61,162
	特別償却準備金（注）2（千円）	12,776	-	2,510	10,265
	別途積立金（注）2（千円）	750,000	250,000	-	1,000,000
	計（千円）	832,371	250,000	3,944	1,078,427

（注）1．発行済株式の当期増加は、株式分割による4,205,000株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	25,613	10,543	3,647	2,613	29,895
賞与引当金	64,068	153,370	64,068	-	153,370
役員退職慰労引当金	63,286	-	-	-	63,286

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,627
預金の種類	
当座預金	16,952
普通預金	1,855,602
定期積立預金	4,500
定期預金	260,000
小計	2,137,054
合計	2,142,682

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱穴吹ハウジングサービス	31,958
その他	167,520
合計	199,479

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
276,107	30,380,441	30,457,069	199,479	99.3	2.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	337,828
建物	626,871
合計	964,699

(注) 販売用不動産の土地面積及び地域別は、次のとおりであります。

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
四国地区	3,549	460,097
中国地区	1,605	295,813
関西地区	516	208,789
合計	5,671	964,699

二 原材料

品目	金額 (千円)
御影石 (石材)	6,843
合計	6,843

ホ 仕掛不動産

地域別	金額 (千円)
四国地区	6,256,426
中国地区	4,974,123
関西地区	2,005,356
合計	13,235,905

ヘ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
現場シート、パネル	5,935
切手、印紙類等その他	8,570
合計	14,506

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)浅沼組	631,800
安藤建設(株)	418,650
小竹興業(株)	126,300
西松建設(株)	89,735
(株)鴻池組	72,000
その他	506,618
合計	1,845,103

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)香川銀行	2,855,000
(株)三井住友銀行	1,010,000
(株)高知銀行	620,000
その他	1,710,000
合計	6,195,000

ハ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,010,000
(株)山陰合同銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	470,000
その他	813,378
合計	3,293,378

二 前受金

地域別	金額(千円)
四国地区	668,595
中国地区	945,666
関西地区	212,613
合計	1,826,876

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,080,000
(株)百十四銀行	754,000
(株)愛媛銀行	700,000
その他	2,907,882
合計	5,441,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設のオリジナル特選うどんギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等に開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）平成16年9月29日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）平成17年3月25日四国財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年8月22日四国財務局長に提出

(4) 有価証券通知書（有償第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年8月22日四国財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月30日四国財務局長に提出

平成17年8月22日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正届出書であります。

(6) 有価証券通知書の変更通知書

平成17年8月30日四国財務局長に提出

平成17年8月22日提出の有価証券通知書（有償第三者割当増資）に係る変更通知書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 水野 雅生

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、公募及びオーバーアロットメントによる株式の売り出しに関連する第三者割当による新株式の発行を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会において株式の分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 水野 雅生

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき、公募及びオーパーアロットメントによる株式の売り出しに関連する第三者割当による新株式の発行を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会において株式の分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。